⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63-9332

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

43公開 昭和63年(1988) 1月16日

H 04 L 11/00

3 1 0

B - 7928 - 5K

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

図発明の名称

ディジタル加入者無線方式

②特 願 昭61-154398

②出 顔 昭61(1986)6月30日

70 発明者 10 出願人 浜 田 樹 欣日本電気株式会社

東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

東京都港区芝5丁目33番1号

70代 理 人 弁理士 内 原 晋

明細 書

1. 発明の名称

ディジタル加入者無級方式

2 特許請求の範囲

イムスロットの情報信号を合成して前記ディジタル伝送網に送り出すことを特徴とするディジタル加入者無級方式。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明はディジタル加入者無線方式に関し、特にディジタル伝送網の一端を構成する基地局と、ディジタル伝送サービスの利用者側に設置される 複数の加入者局とを無線回線により接続するディ ジタル加入者無線方式に関する。

〔従来の技術〕

ディジタル伝送網に接続されその一端を構成する電話局、無線中継所などの基地局と、データ、ファクシミリなどのディジタル信号を利用するディジタル伝送サービスの利用者との間を経済的に接続する方式として、準ミリ波帯の無線電波を使用したディジタル加入告無線方式が実用いる。従来用いられているディジタル加入者無線方式には、基地局と複数の加入者局との間を送受

一対の無線搬送被を用いて接続するポイント・ツー・マルチポイントのTDMA (時分割多元接続) 方式と、送受一対の無線搬送波により基地局と1 加入者局とを接続するポイント・ツー・ポイント の対向方式とがある。

前者のTDMA方式は、基地局周辺の複数の加入者局を効率よく収容するために基地局には90° 扇形ビームアンテナを設置し、ビーム内の各加入者局に対しては共通の無級周波数を使用して通信する方式である。すなわち、基地局から加入者局に対してはTDM(時分割多重)信号を送出し、各加入者局は自局に必要なタイムスロットの場合、はTDMA技術を用いて各タイムスロットのパースト波を送出し、基地局は各加入者局からのパースト波を連続したTDM信号として受信する方式である。

これに対して後者の対向方式は、基地局および 加入者局の双方に単一指向性のアンテナを用い、 両者共に一定のクロック周波数の連続信号を送受

ィジタル伝送網に接続するか、多重変換装置のある他の中継局まで複数のディジタル伝送線路を設けて伝送する必要があり、それだけ設備投資が必要となるという問題点がある。

本発明の目的は、TDMA方式を導入するほど 1 基地局の加入者局数が多くなく、対向方式の装 置を複数組導入して対処するには 1 加入者局で利 用するデータ伝送量が少なく多重変換装置等を必 要とする場合に、基地局と複数の加入者局とを経 済的に接続できる双方向TDM形式のディジタル 加入者無線方式を提供することである。

〔問題点を解決するための手段〕

本発明のディジタル加入者無級方式は、ディジタル伝送サービスの利用者に設置される加入者局とディジタル伝送間の一端を構成する基地局とを無級回級で接続するディジタル加入者無線方式にないて、前記基地局は前記ディジタル伝送網から入力されるTDM信号を多重変換することなく使用して複数の無級光送波を同時に変調したのちそれぞれ異なる前記加入者局に向けて送信し、前記

するようにして装置の耐易化、経済化を意図した ものである。

[発明が解決しようとする問題点]

上述した従来のディジタル加入者無級方式のうち、TDMA方式は送受一対の無礙撤送波で基地局から90°範囲の複数の加入者局と接続でき、一つの基地局の周りに比較的多数の加入者局が必要となる大都市等に適した方式であるが、機器の構成も複雑で装置価格も高価となるため、一つの基地局に接続される加入者局数が余り多くない場合には、初期投資が大きく不経済となるという問題点がある。

一方、対向方式は秘器の構成が簡単で装置価格 も低く、特に1加入者局で利用するデータ伝送量 が多い場合には経済的であるが、1装置1無線搬 送波で1加入者局しか収容することができない。 従って、1基地局で複数の加入者局と接続する場 合には基地局にも加入者局数だけの装置を用意し、 特に各加入者局の利用するデータ伝送量が少ない 場合には、多重変換装置を設置して多重化してデ

各加入者局は前記基地局からの受信信号のうちそれぞれ自局に割当てられた情報のみを抽出して出力し、前記各加入者局から前記基地局に向けて送出する入力情報を無礙フレームのあらかじめ定められたタイムスロットに挿入したのちそれぞれの無緻搬送波を変調して送信し、前記基地局は前記各加入者局から受信した前記各タイムスロットの情報信号を合成して前記ディジタル伝送網に送り出すように構成されている。

(寒施例)

次に図面を参照して本発明を詳細に説明する。 第1図は本発明の一実施例のシステム構成図、 第2図は第1図の動作を説明するためのディジタ ル信号のフレーム構成図である。第1図に示すよ うに、基地局Bは加入者局SI、S2、S3、とそれぞ れ一対の無線搬送波(F1、f1)、(F2、f2)、(F3、 f3)を用いて相互に一定のビット速度のディジタ ル信号で変調された連続波で通信を行い、各加入 者局と対向する単一指向性アンテナを備えた送受 信装置T1、T2、T3は共通の無級回線終端装置S LTに接続されている。無線回線終端装置SLT は各送受信装置の入出力信号に共通のディジタル 処理を施す共通部Cと、各送受信装置ごとに個別 のディジタル処理を施すインタフェース部 I1, I2。 Ix とから構成され、ディジタル伝送網とディジタ ル加入者無線回線との間のディジタル倡号の相互 変換処理を行う装置である。

上述の実施例の説明においては、無線回線終端 装置SLTの共通部Cで速度変換を行って無線T DM信号を発生し、この無線TDM信号は各加入 者局に対して並列に送られるように説明したが、 各インタフェース部Iiで無線付加ビットRと必要な タイムスロットの情報信号Diのみを選択して各送

メフェース速度に変換して端末装置に送出する。 一方、各加入者局 S1. S2. S3 からの情報は無線 フレーム中のそれぞれ割当てられたタイムスロッ トに挿入され、第2図⑪~〇に示すディジタル信 号となりそれぞれ無線搬送放fi,fz,fs を変調 して基地局Bに送られる。送受信装置T1, T2, T3 それぞれ無象付加ビット『1、『2、『3 中の個別監 視制御ビットの情報を検出し、無線フレーム同期 信号により相互のタイミング調整(各加入者局が それぞれ基地局からの無級フレーム同期信号を基 準に送信の無線フレームを構成するようにすれば、 このタイミング調整量はわずかである)を行った のち各情報信号 d₁, d₂, d₃を共通部 C に選択出 カする。共通部Cはとれらを合成して第2凶Mで 示す無線TDM信号を作り、これを逆速度変換し て無線付加ビットを除去し、第2図(VII) の伝送網 TDM信号を信号級101からディジタル伝送網 に送り出す。

この構成によれば、ディジタル伝送網とディジ

更に、上述の実施例では各加入者局に対してすべて異なる間放数の無級撤送放を使用するよう説明したが、アンテナの指向性および偏波の分離度により分離できる場合には同一周放数を使用できることはもちろんである。

〔発明の効果〕

以上詳細に説明したように、本発明のディジタル加入者無線方式によれば、一つの基地局にデータ伝送量の比較的少ない小数の加入者局を収容する場合に、1台の構成の簡単を無線回線終端装置を用いてTDM信号のまま接続することができ、従来の対向方式とTDMA方式との中間的な規模の需要に対して経済的なシステム構成ができる効果がある。

4. 図面の簡単左説明

第1図は本発明の一実施例のシステム構成図、 第2図(J)~(WI)は第1図の動作を説明するための ディジタル信号のフレーム構成図である。

B ……基地局、C ……共通部、S L T ……無線回線終端装置、I_i ……インタフェース部、S_i … …加入者局、T_i ……送受信装置、D_i, d_i ……情報信号、R, r_i ……無線付加ビット。

代理人 弁理士 内 原



. .

第 / 図

